

第 5 期中期目標期間における国立大学法人中期目標大綱（素案）《案》

現在、大学を取り巻く社会は、大きな転換点を迎えている。

AI や IoT 等の急速な発展は、人々の生活様式を飛躍的に便利かつ豊かなものにするとともに、社会を支える人材需要も大きく変化させている。我が国における少子高齢化の想定以上の急速な進展は、社会の基本的な機能の維持さえ困難になりうる懸念をもたらしている。グローバル化を経た複雑な国際環境や脱炭素等の地球規模の課題の顕在化なども含め、社会状況の激変とも言える事象が国内外で発生し、今後も変化が加速していくことが想定される。さらに、仮説生成からそのシミュレーション、実験、データの解析までの科学研究の全過程に AI が組み込まれる「AI for Science」が科学研究の在り方そのものに急速かつ抜本的な変革をもたらしている。

そのような中で、18 歳人口の急減をはじめとする 2040 年の社会・就業構造の変化などを見据え、大学も、現状維持バイアスにとらわれることなく、変わらないことはむしろリスクであるとの危機感を持って、現状を直視し、未来に向かって変革の歩みを進めることが必要である。

一方で、そうした社会状況であるからこそ、大学、とりわけ国立大学に期待される役割は大きい。

変化の激しい社会において、我が国の潜在力を生かし、我が国への投資を呼び戻していくために必要なのは、「人」と「知」の力である。

国立大学法人は、我が国の高等教育、学術及び科学技術・イノベーションを牽引するとともに、世界の知に貢献してきた機関であり、その蓄積を生かして、我が国の未来に責任を持って役割を果たしていくことが期待される。

国立大学法人等が総体として果たしていくべき役割については、外的環境の変化や国立大学法人がこれまで果たしてきた役割を踏まえ、「国立大学法人等改革基本方針」（令和 7 年 11 月 4 日 文部科学省）において、以下の 3 つのミッションに整理されている。

- ① 不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引
- ② 変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成
- ③ 地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興

各国立大学法人においては、このような全体のミッション及び自らを取り巻く環境を踏まえつつ、自らがどのようなミッションに重きを置くのか、また、そのミッションに基づき何をすべきかという点まで掘り下げ、ミッションの実現に向けて取るべきアクションを具体化していくことが求められている。

国立大学は、学術の中心として、学問を通じ、言語や文化等を越えて様々な障壁を克服し、人類社会全体を持続的発展へと導く力を有している。これらは、時代の変化に依らず、国からの負託に基づいて国立大学が担うべき基本的な役割、国立大学の存在意義とも言うべきものである。

一方で、社会状況の変化に対応して国立大学法人に寄せられる期待の大きさを踏まえれば、各国立大学法人においては、普遍的な存在意義に安穩とするのではなく、社会における広範なステークホルダーとの対話の中で、その果たしている役割や存在意義を明確にし、説明責任を十全に果たしていくことが求められる。

各法人は、こうした状況をむしろ好機と捉え、単なる縮小均衡思考に陥ることなく、自ら

の強み・特色を明確にした中期目標・中期計画を策定し、それを社会に対して明確に発信していくことで、社会からの投資を呼び込み、それを活用して自らの機能強化を更に進めていく好循環を生み出していくことが望まれる。

それとともに、国においても、国立大学法人がそのように社会との共創を通じて役割を果たしていくことを支えるパートナーとして、ともに社会に対する責任を果たしていくものである。

本大綱は、第5期中期目標期間において、国が国立大学法人に負託する役割・機能及びその発揮のために求められる体制の整備等に係る方向性を明らかにするものである。

各法人においては、これらを踏まえた上で、自らの果たすべき役割を自律的に検討し、その役割を果たしていくために取るべきアクションを明確にした戦略的かつ挑戦的・先導的な中期目標・中期計画を策定し、ステークホルダーを含む社会に対して明確に提示していくことを求めたい。

Ⅰ 教育研究の質の向上に関する事項【18項目】**1. 社会との共創【6項目】**

- ✓ 世界的に強みを有する分野における不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引を通じて、それらから生じる知をベースとした新たな価値や市場の創出、それに伴う新たな資金の流れの創出を実現する。①
- ✓ 世界的に強みを有する分野における我が国の研究のハブとして、多様な研究大学等との連携・協働を主導することを通じて、自大学のみならず我が国全体の研究力向上を牽引する。②
- ✓ 強み・特色のある分野に関する世界的又は全国的なステークホルダーとの対話及び当該分野に関する高度な教育研究を通じて把握した育成すべき人材像を踏まえ、変化する社会ニーズに応じた高度専門人材を輩出する。③
- ✓ 強み・特色のある分野等において、類似の機能を有する教育機関等のコーディネート役として、機関間の役割分担や連携・協働を主導することを通じ、当該分野等の我が国全体における着実な人材輩出に寄与する。④
- ✓ 地域構想推進プラットフォーム等を活用し、都道府県知事をはじめとする地域の行政機関や産業界等のステークホルダーとの対話を通じて把握した人材ニーズを踏まえ、地域社会を先導する人材を輩出するとともに、大学が有するシーズを生かして地域に新たなニーズを呼び込み、地域産業の振興に寄与する。⑤
- ✓ 地域構想推進プラットフォーム等において、地域における教育機関等のコーディネート役として、機関間の役割分担や初等中等教育機関を含めた機関間の連携・協働を主導することを通じ、当該地域における着実な人材輩出に寄与する。⑥

2. 教育【5項目】

- ✓ 世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引を目指すため、大学院修了の標準化や文理分断からの脱却、AI時代の教育の在り方等の観点も踏まえて学部・大学院の教育目的を明確化し、それに即した教育組織の見直し、入学者選抜や教育課程、修了要件の改善、初等中等教育との接続の強化等を通じて教育の高度化を進める。⑦
- ✓ 変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成を目指すため、ステークホルダーからの人材需要や他の教育機関との役割分担、文理分断からの脱却、AI時代の教育の在り方等の観点も踏まえて学部・大学院の教育目的を明確化し、当該目的や定量的な人材需要に即した教育組織の見直し、入学者選抜や教育課程、修了要件の改善、初等中等教育との接続の強化等を通じて教育の高度化を進める。⑧
- ✓ 地域社会を先導する人材の育成を目指すため、ステークホルダーからの人材需要や他の教育機関との役割分担、地域の産業振興、文理分断からの脱却、AI時代の教育の在り方等の観点も踏まえて学部・大学院の教育目的を明確化し、当該目的や定量的な人材需要、地域への人材の呼び込みの観点に即した教育組織の見直し、入学者選抜や教育課程、修了要件の改善、初等中等教育との接続の強化等を通じて教育の高度化を進める。⑨
- ✓ 法人のミッションや強み・特色に応じて、我が国の産業等の持続的な発展や新たな価値の創出に貢献する人材を養成するため、地域や産業界のニーズの調査と分析を踏まえ、リ・スキリングを含むリカレント教育について、受益者への適切なコスト負担の観点も踏まえた持続的な実施体制を整備する。⑩

- ✓ 日本人学生の海外派遣の拡大、在籍管理や安全保障貿易管理の一層の徹底等を通じて量ありきではなく「質の向上」を図る視点を重視し、必要コストの適切な負担の観点にも留意した多様な国及び地域からの優秀な外国人留学生の受入れ、それらの基盤となる大学の国際化により、我が国の創造的な成長をリードし国際的に活躍できる人材を輩出する。⑪

3. 研究【3項目】

- ✓ 法人のミッションや機能強化の方向性を踏まえつつ、真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化する。併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。⑫
- ✓ 世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引を目指すため、挑戦的な研究や世界的に強みを有する分野における研究への資源配分を可能にする体制構築とそれらへの投資、博士後期課程学生・若手・女性等の研究者、研究開発マネジメント人材・技術職員等の研究者と協働する高度専門人材の育成・確保・安定的雇用の拡大、先端研究設備・機器の整備・共用・高度化の推進等、魅力ある研究環境の実現に取り組む。⑬
- ✓ 強み・特色を有する分野の発展や地域産業の振興を目指すため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進める観点から、法人の強みを生かした研究への投資や、博士後期課程学生・若手・女性等の研究者、研究開発マネジメント人材・技術職員等の研究者と協働する高度専門人材の育成・確保・安定的雇用の拡大等、魅力ある研究環境の実現に取り組む。⑭

4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項【4項目】

- ✓ 性別や国籍、年齢や障害の有無等によらない学生や研究者の多様性を高めることで、知の集積拠点として持続的に新たな価値を創出し、発展し続けるための基盤を構築する。⑮
- ✓ 国内外の大学や研究所、産業界等との組織的な連携や個々の大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的・研究資源、データの共有・融合による機能の強化・拡張を図る。⑯
- ✓ 附属学校において、全学的なガバナンスの下、学部・研究科等と連携し、実践的な実習・研修の場を提供するとともに、国立大学の附属学校であるからこそその強み・特色を明確にした全国あるいは地域における先導的な教育モデルを開発し、その成果を展開することで学校教育の水準の向上を目指す。⑰
- ✓ 附属病院において、全学的なガバナンスの下、機動的な病院マネジメントを実践し教育研究機能の強化や診療規模の適正化に取り組むとともに、2040年に向けた効率的で持続可能な医療提供体制の確保のために、都道府県等と連携し、地域医療構想において求められている医育及び広域診療機能等を果たしていく。⑱

II 業務運営の改善及び効率化に関する事項【4項目】

- ✓ 学長がリーダーシップを発揮し、明確な役割分担と有機的な連携が図られる役員体制を基に、法人のミッションや機能強化の方向性、規模等に応じた適切なマネジメン

ト体制を構築し、ステークホルダーとの継続的な対話等を通じ、18歳人口の急減をはじめとする2040年の社会・就業構造の変化などを見据え、教育研究の高度化、組織の規模の適正化や法人を超えた組織・リソースの最適配置の検討を含む組織の見直しのための取組を恒常的に行い、経営状況のモニタリングを踏まえた効果的な経営を行う。⑲

- ✓ 法人のミッションや機能強化の方向性を踏まえ、教員のみならず事務職員や研究開発マネジメント人材、技術職員等の研究者と協働する高度専門人材も含め、強化すべき機能とそれに必要な人員・組織の体制を明確にした人事戦略を策定、全学的に認識共有し、それに基づく法人間連携も含めた人材の育成・確保や人事管理を計画的に実施する。⑳
- ✓ 事務業務から教育研究の質の向上、社会貢献の活動に至るまで、学内の複数部局や他の法人との連携によるリソースの共有化、全学的なAX（AI Transformation）の推進をはじめとするデジタル・AI活用の取組により、効率的・効果的な事務遂行、教育研究や社会貢献の効果的な実施を含む法人活動全体の高度化を推進する。㉑
- ✓ 大学の教育研究機能を最大限発揮するための基盤となる施設及び設備について、各法人のミッション・機能強化の方向性を踏まえ、戦略的リノベーションを通じた共創拠点の実装化に取り組むとともに、地域の防災拠点の実現に資するような耐災害性と防災機能の強化を図る。その際、長寿命化ライフサイクルの定着や保有面積の総量最適化等といった全学での戦略的な施設マネジメントや、施設整備に係る多様な財源の確保、他大学を含む多様なステークホルダーとの連携を推進する。㉒

Ⅲ 財務内容の改善に関する事項【1項目】

- ✓ 法人全体の財務状況の詳細な把握及び法人の有する現物資産や知の資産の棚卸しを行った上で、法人のミッションや機能強化の方向性を踏まえた資源の活用・強化・配分、資源の価値化について明確にした財務戦略を策定、全学的に認識共有し、それに基づく資源配分の最適化や新たな財源確保を計画的に実施する。㉓

Ⅳ 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項【1項目】

- ✓ 学長選考・監察会議や監事も活用して外部の意見を取り入れつつ、法人経営がミッション・機能強化の方向性やそれに基づく経営戦略に沿って適切に行われているかを客観的なデータに基づいて常に検証・改善し、エビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、教育研究の成果やコスト、社会発展への貢献等の状況について、学内外のステークホルダーに対して分かりやすく可視化、積極的に発信し、双方向の対話を通じて法人経営に対する理解・支持を獲得する。㉔

Ⅴ その他業務運営に関する重要事項【1項目】

- ✓ コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの確保、安全保障貿易管理の徹底やセキュアな研究環境の構築等の研究インテグリティ・研究セキュリティの強化といった観点から、全学的なリスクマネジメント体制の高度化を進める。㉕